

News Release

平成 28 年 10 月 31 日

株式会社 長 大

フィリピン国ミンダナオ島に我が国の低炭素技術・ノウハウ輸出

低炭素型都市・富山市とミンダナオ島ブトゥアン市の都市間連携に基づく活動を開始

低炭素型地域開発に向けて新たな覚書を締結

再生可能エネルギー開発や低炭素技術を有する富山市内企業の比国進出・事業拡大に貢献

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、フィリピン国ミンダナオ島ブトゥアン市に本社を有するエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(本社:ブトゥアン市、ルーベン・ハビエール CEO。以下「エクイパルコ社」)、ツインピーク・ハイドロ・リソース・コーポレーション(本社:ブトゥアン市、高野元秀社長。以下「ツインピーク社」)、並びに富山市に本社を有する株式会社新日本コンサルタント(本社:富山市、市森友明社長。以下「新日本コンサルタント」)と、富山市あるいは富山市内企業が関連した、フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域における低炭素型地域開発に資する事業の共同開発実施についての覚書(以下「本覚書」)を締結いたしました。本覚書の調印は、10月26日に東洋大学 PPP 研究センターが主催した「国連 CoE 地方自治体ネットワークイベント」の中で行われたもので、同イベントにて締結された、東洋大学 PPP 研究センターと両市の間の基本協定並びに、ブトゥアン市と富山市での都市間連携の覚書を踏まえ、民間企業同士の連携構築として、ブトゥアン市、富山市、東洋大学 PPP 研究センターの立会いの下で締結されました。

調印式当日は、当社の永治泰司代表取締役社長始め、エクイパルコ社・ルーベン・ハビエール CEO、ツインピーク社・高野元秀社長、新日本コンサルタント・市森友明社長が席を並べて調印すると共に、立会い人としてロニー・ラグナダ市長(ブトゥアン市)、山添俊之氏(富山市未来戦略企画監)、サム田渕教授(東洋大学)がそれぞれ調印いたしました。

今後、当該地域では、今回の産官学による重層的な連携関係を活用し、日本の低炭素技術に関する官民の技術・ノウハウ・製品・資金をブトゥアン市を拠点とするミンダナオ島カラガ地域に持ち込んで、リープフロッグ型発展^{※1}による低炭素型地域開発を進め、レジリエントな社会構築を目指す。また、当社はこの活動全般に主導的に関与します。

(※1 リープフロッグ型発展:技術などが段階を飛び越えて一気に進展する変化の形態。)

東洋大学は、2015年に国連 PPP 推進局が世界各国で展開している PPP 拠点づくり活動(国連 CoE)の一拠点である「地方政府 PPP センター(Specialist Centre of Excellence on PPPs in Local Governments)」として認定を受けました。これを受け、同大学 PPP 研究センターは 2016 年度から、国内外の複数地方自治体との協働関係から、行政ノウハウや自治体内企業ネットワーク等を共有

することで、PPP による社会的課題へのソリューションをコーディネートする活動を開始しています。26 日に開催された「国連 CoE 地方自治体ネットワークイベント」には、JICA 職員や国内外の自治体首長や職員、民間企業の要職者、大学教授、メディアなど約 40 名が参加しました。

富山市は 2012 年に OECD から優れたコンパクトシティ施策の 5 都市の一つとして選ばれたことを皮切りに、国連、ロックフェラー財団、世界銀行などから低炭素型都市として、高い評価を受けています。世界的な低炭素化の趨勢の中で、今後は低炭素型都市モデルとして、施策や行政ノウハウを、特に発展途上国に広める役割を担っています。ブトゥアン市との連携構築は、日本国政府が掲げる質の高いインフラ輸出の流れに沿い、官民一体となって低炭素技術・ノウハウを輸出する取り組みの一環となります。

ブトゥアン市はミンダナオ島北東部に位置するカラガ地域 (Region XIII) の拠点都市で、富山市と同規模の人口 (約 35 万人、富山市は 41 万人) の地方拠点都市です。カラガ地域には現在、恒久的に稼働する発電所が無く、外からの化石燃料に頼らずに地域の資源を活かした再生可能エネルギー開発を進めることが、リープフロッグ型開発の鍵になります。電力供給体制の脆弱性が地域経済開発立ち遅れの要因だとして、これまで再生可能エネルギー開発を民間企業の立場で主導的に進めて来たロニー・ラグナダ氏がブトゥアン市長に就任したことで、今後は**ブトゥアン市が主導する形で、カラガ地域全体の低炭素型地域開発を推進する方針**です。

当社では当該地における上記の方針を受け、既に経済産業省に支援の下で、**カラガ地域での風力発電事業開発**に着手すると共に、**穀殻を燃料とするバイオマス発電事業はカラガ地域全域への普及展開**を見据えて活動を開始しています。また、**北アグサン州、南アグサン州でも小水力発電事業開発**を進めています。さらに、これらの再生可能エネルギーによる電力を用いて、雇用創出や地域産品の高付加価値化をもたらす工業団地では、**省エネルギー設備を軸に低炭素型工業団地**を目指しています (参考資料 1. 参照)。今後は、**富山市が持つ豊富なノウハウを生かしながら、今回覚書を締結した新日本コンサルタントやその他、低炭素技術やノウハウを持つ民間企業と共に、低炭素型地域開発に資する事業活動を展開**する予定です。

このように当社では、日本国政府が掲げる質の高いインフラ輸出に沿い、**日本からの技術・ノウハウ・製品・資金を可能な限り導入**しながら、フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域の経済開発を進め、**当該地域における日本国のプレゼンスを高めると共に、経済開発を通して平和構築に貢献**します。また、一連の事業活動の中で、**日系企業の事業領域拡大を通して日本の地方創生にも貢献**して行きます。

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

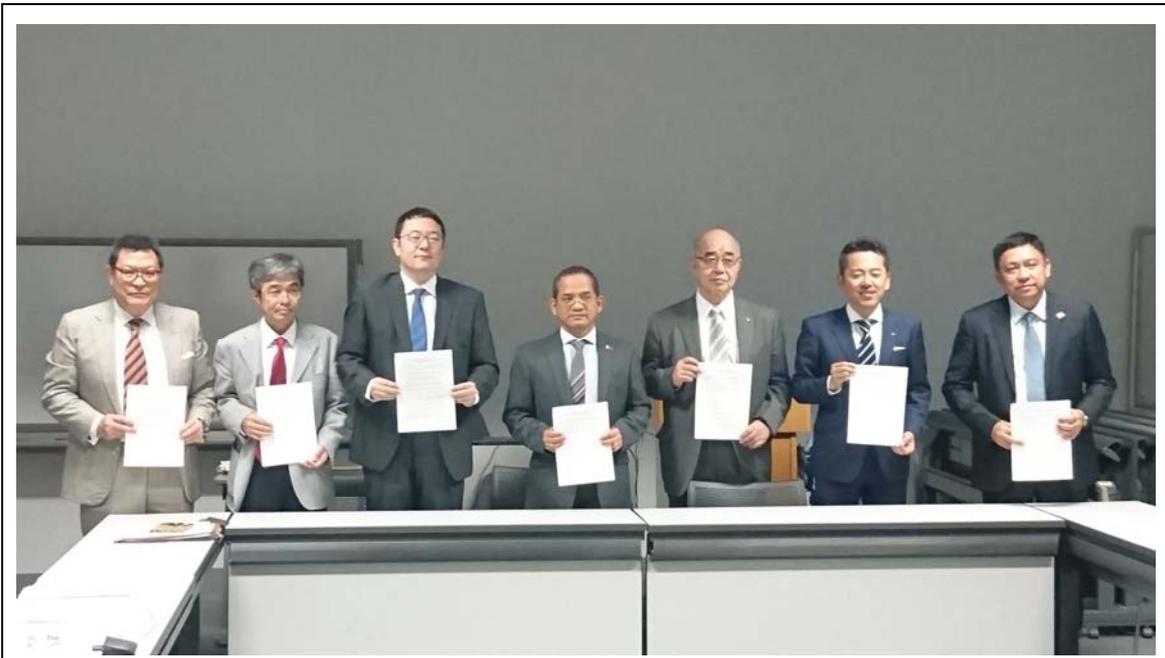
宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長 Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055	加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 管理本部 リスク管理部部長 兼 海外事業本部 マニラ事務所長 Eメール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465
---	---

参考資料：

1. 当社がカラガ地域で展開する各プロジェクトの位置図



2. 調印風景



左から、サム田渕教授（東洋大学；立会人）、山添俊之氏（富山市；立会人）、高野元秀社長（ツインピーク社）、ルーベン・ハビエール CEO（エクイパルコ社）、永治泰司（当社代表取締役社長）、市森友明社長（新日本コンサルタント）、ロニー・ラグナダ市長（ブトゥアン市；立会人）

3. パートナー企業の概要

社名:	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容:	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	ルーベン・ハビエール CEO
URL	http://equi-parco.com/

社名:	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容:	事業企画開発、投資
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	高野元秀 CEO/社長

社名:	株式会社 新日本コンサルタント
業務内容:	土木系総合コンサルタント
本社:	富山市
代表者:	市森 友明 代表取締役社長
URL	http://www.shinnihon-cst.co.jp/

以 上